

No.	010	—	3002	事務事業名	特定健診・特定保健指導事業				公的関与	1			
PLAN	課名	健康推進課		係名	特定健診係		電話番号	089-964-4407		メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託		実施計画	該当	事業期間	平成 20 年度 ~ 期間設定なし			
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	6 社会保障の充実		主要施策	2 医療保険制度の適正な運用				
	事業の目的	被保険者の健康維持・増進、健康寿命の延伸および医療費の適正化のため。					根拠法令等	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法					
	事業の手段	生活習慣病の発症や重症化予防のための健康診査および保健指導を実施します。					掲載計画	東温市国民健康保険第2期保健事業実施計画 第3期特定健康診査等実施計画					
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標		
		特定健康診査受診率(法定報告)		特定健診受診者/特定健診対象者			%	目標	37	38	39	60	
								実績	35	29			
		特定保健指導実施率(法定報告)		特定保健指導完了者/特定保健指導該当者			%	目標	60	61	62	60	
								実績	65	55			
						目標							
						実績							
活動内容	①	個別医療機関での健診およびドック健診の周知及び利用推奨します。				④							
	②	診察相談日前に特定保健指導対象者に連絡し、利用推奨します。				⑤							
	③	診察相談日や電話連絡等により糖尿病性腎症重症化予防の支援を行います。											
DO	予算費目	会計	国民健康保険特別会計			費目名	保健事業			費			
	直接事業費		令和 元 年度決算	令和 2 年度決算	令和 3 年度予算	備考							
		国・県支出金	24,703 千円		21,220 千円		26,140 千円						
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円						
		一般財源	6,768 千円		458 千円		3,842 千円						
	計(A)	31,471 千円		21,678 千円		29,982 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	2.641 人	16,482 千円	2.864 人	17,889 千円	2.864 人	17,768 千円					
		臨時職員工数・経費	1.346 人	2,675 千円	1.196 人	2,372 千円	1.196 人	2,367 千円					
	全体事業費(A+B)	50,628 千円		41,938 千円		50,117 千円							
一次評価者	特定健診係	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	健康寿命の延伸対策の基本は、健康診査であり、より多くの住民の受診を促していく必要があります。ドック健診の実施やICTを活用した予約体制、コロナに配慮した健診の実施等体制を整えていますが、受診率は低迷しており、より一層の改善を行います。												
有効性	受診率向上のために開始したドック健診の利用人数は増加傾向にあります。通院中の方への個別医療機関での受診推奨等、対象の利便性を考慮した受診推奨を行っていきます。												
達成度	新型コロナウイルス感染症の関係で、健診受診率は減少しています。保健指導を希望される方も減少しているため、保健指導実施率も減少しています。当面は電話連絡等、対面を避けた保健指導を実施することで、受診率を確保します。												
効率性	ICTを活用した健診予約を導入することで、住民の利便性、職員の窓口対応の減少、作業効率の向上が見られた。随時法律や制度の改正に応じた健診体制をコスト意識を持って整えていきます。												
当面の課題	コロナの関係もあり、健診受診率が減少していますが、感染予防の観点から積極的に集団健診の受診推奨を行っていません。												
改 革 計 画	集団健診を感染予防に配慮して実施していることをPRするとともに、個別医療機関での受診やドック健診の利用推奨を行います。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	被保険者の健康維持・増進・健康寿命の延伸等のために必要な事業であり、ドック健診の実施やICTを活用した予約体制の確立などにより、受診しやすい環境の整備が図られています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、受診率が目標を下回っており、今後は感染状況に応じて安心して受診できる体制や、より利用しやすい受診体制を工夫する必要があります。												